



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 大日本印刷株式会社
 コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北島 義俊
 (氏名) 田村 高顕

TEL 03-6735-0101

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,050,062	△3.7	22,387	△30.2	27,072	△31.4	25,135	△7.0
28年3月期第3四半期	1,090,163	△0.1	32,090	△10.4	39,472	△3.7	27,036	10.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 24,633百万円 (60.9%) 28年3月期第3四半期 15,314百万円 (△86.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	40.57	40.57
28年3月期第3四半期	42.66	42.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,677,224	1,052,912	60.0
28年3月期	1,718,636	1,063,241	59.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,006,157百万円 28年3月期 1,017,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年3月期	—	16.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,420,000	△2.5	32,000	△29.6	36,000	△31.6	28,000	△16.6	45.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	663,480,693 株	28年3月期	680,480,693 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	48,167,370 株	28年3月期	51,919,577 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	619,477,396 株	28年3月期3Q	633,801,476 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策によって企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、円高の影響や個人消費の伸び悩みに加え、中国などの海外経済の減速もあり、本格的な回復には至りませんでした。

印刷業界においては、出版印刷物をはじめとした紙媒体の需要減少が続き、依然として厳しい経営環境にありました。

このようななか、DNPグループ（以下DNP）は、「DNPグループビジョン2015」に基づき、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域において、印刷（Printing）と情報（Information）の強みを組み合わせた「P&Iイノベーション」による新しい価値の創造に注力し、事業拡大に努めました。また、事業部門やグループ会社の再編・統合、拠点の整備などを進め、競争力強化に向けた構造改革に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のDNPの連結売上高は1兆500億円（前年同期比3.7%減）、連結営業利益は223億円（前年同期比30.2%減）、連結経常利益は270億円（前年同期比31.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は251億円（前年同期比7.0%減）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版関連事業のうち出版メディア関連は、出版市場の低迷が続くなか、営業・企画活動を推進し、書籍は前年を上回りましたが、雑誌が大幅に減少して前年を下回りました。教育・出版流通関連は、昨年10月に作家や書店員などの本の専門家が独自のテーマで選んだ本を紹介するサービス「ブックツリー」を開始するなど、書店での販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」の事業拡大に努めました。また、図書館サポート事業も受託館数が増加して前年を上回りましたが、出版関連事業全体としては前年を下回りました。

情報イノベーション事業は、チラシは伸び悩みましたが、POPなどが増加し、カタログやパンフレットも堅調に推移しました。また、金融機関や電子マネー向けのICカードやパーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送等を行うIPS（Information Processing Services）を中心とした情報セキュリティ関連も順調に推移し、全体として前年を上回りました。

イメージングコミュニケーション事業は、フォトブック「DreamPages（ドリームページ）」の拡販に加え、記念撮影フォトブース「写Goo!（シャグー）」や証明写真機「Ki-Re-i（キレイ）」を活用したサービスの展開に努めたものの、北米や欧州など海外市場における写真プリント用昇華型熱転写記録材（カラーインクリボンと受像紙）が円高の影響もあって減少し、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は5,944億円（前年同期比2.4%減）、営業利益は137億円（前年同期比28.5%減）となりました。

・生活・産業部門

包装関連事業は、紙のパッケージは前年を下回りましたが、フィルムのパッケージや成形品が前年並みを確保したことに加え、ペットボトル用無菌充填システムの販売が好調に推移し、前年を上回りました。

生活空間関連事業は、DNP独自のEB (Electron Beam) コーティング技術を活かした環境配慮製品を中心に、国内販売の拡大や海外市場の開拓に注力した結果、前年並みを確保しました。

産業資材関連事業は、リチウムイオン電池用部材の車載用は増加したものの、モバイル用が伸び悩みました。また、太陽電池用部材も国内市場の低迷の影響により減少し、全体としても前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は2,901億円(前年同期比1.6%増)、営業利益は110億円(前年同期比27.8%増)となりました。

・エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品及びテレビ向けの大型品ともに減少しました。偏光板向けを中心とした光学フィルム関連も全般的に減少し、全体として前年を下回りました。

電子デバイス事業は、半導体製品用フォトリソマスクが海外・国内向けともに伸び悩み、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,259億円(前年同期比19.0%減)、営業利益は108億円(前年同期比35.1%減)となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料メーカー間の価格競争などにより厳しいシェア争いが続くなか、新製品の発売により主力ブランド商品の販売を強化したほか、エリアマーケティングや運用ノウハウを活かした自動販売機事業に注力し、既存市場におけるシェア拡大や収益性改善及び新規顧客の獲得に努めました。

その結果、軽量ペットボトルを使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」や主力ブランド「綾鷹」などの無糖茶飲料が増加しましたが、北海道地域以外のグループボトラーへの販売減少に加え、「コカ・コーラ」が減少し、部門全体の売上高は433億円(前年同期比2.0%減)、営業利益は23億円(前年同期比141.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、商品及び製品の減少などにより、前連結会計年度末に比べ414億円減少し、1兆6,772億円となりました。

負債は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ310億円減少し、6,243億円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ103億円減少し、1兆529億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.2%から60.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績見通しにつきましては、平成28年11月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首において、この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社の連結子会社である北海道コカ・コーラボトリング(株)及びその連結子会社(以下「当該連結子会社グループ」)は、従来、有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、競合他社の本格参入による競争激化、多様化する消費者ニーズなど、市場環境の変化に対応するため、現状の生産体制、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略の検討を行ったことによるものです。

今後の当該連結子会社グループの有形固定資産は長期的に使用され、製造が安定して推移し、有形固定資産の投資効果は耐用年数の期間にわたり平均的・安定的に発現することが見込まれます。従って、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが、当該連結子会社グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当該連結子会社グループの経営成績をより適切に反映できるものと判断し、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにいたしました。

また、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、販売機器について、従来、主な耐用年数を5～6年としておりましたが、より耐久性が向上した販売機器の導入が拡大していることから、減価償却方法の変更を契機に、実態をより適切に反映するため、第1四半期連結会計期間より耐用年数を9年に変更しております。

以上の変更により従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,005百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,016百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,694	173,092
受取手形及び売掛金	348,585	346,765
商品及び製品	101,239	84,544
仕掛品	29,686	31,710
原材料及び貯蔵品	25,021	24,728
その他	46,847	36,548
貸倒引当金	△1,349	△1,446
流動資産合計	721,724	695,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	217,516	208,322
機械装置及び運搬具（純額）	89,549	81,636
土地	155,532	155,260
建設仮勘定	14,946	16,582
その他（純額）	35,611	33,379
有形固定資産合計	513,156	495,181
無形固定資産		
その他	35,802	34,697
無形固定資産合計	35,802	34,697
投資その他の資産		
投資有価証券	362,654	368,931
その他	91,722	88,039
貸倒引当金	△6,424	△5,569
投資その他の資産合計	447,952	451,402
固定資産合計	996,911	981,281
資産合計	1,718,636	1,677,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,585	247,156
短期借入金	55,316	33,238
賞与引当金	17,333	6,676
補修対策引当金	-	17,616
その他	95,078	84,088
流動負債合計	423,313	388,776
固定負債		
社債	107,560	109,640
長期借入金	18,190	12,904
退職給付に係る負債	34,167	34,183
繰延税金負債	48,884	56,240
その他	23,278	22,568
固定負債合計	232,080	235,536
負債合計	655,394	624,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,283	144,282
利益剰余金	717,029	695,707
自己株式	△81,024	△69,488
株主資本合計	894,752	884,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,478	135,061
繰延ヘッジ損益	△6	15
為替換算調整勘定	3,050	△9,252
退職給付に係る調整累計額	△3,849	△4,632
その他の包括利益累計額合計	122,672	121,191
新株予約権	16	-
非支配株主持分	45,800	46,755
純資産合計	1,063,241	1,052,912
負債純資産合計	1,718,636	1,677,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,090,163	1,050,062
売上原価	879,233	851,297
売上総利益	210,930	198,765
販売費及び一般管理費	178,839	176,377
営業利益	32,090	22,387
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,803	5,085
持分法による投資利益	2,725	2,379
その他	4,750	3,759
営業外収益合計	12,279	11,223
営業外費用		
支払利息	1,843	1,671
その他	3,054	4,867
営業外費用合計	4,898	6,538
経常利益	39,472	27,072
特別利益		
固定資産売却益	217	944
投資有価証券売却益	7,344	40,277
その他	463	3,718
特別利益合計	8,025	44,939
特別損失		
固定資産除売却損	1,052	2,358
製造拠点再編費用	2,403	-
補修対策費用及び補修対策引当金繰入額	1,670	30,218
その他	684	1,401
特別損失合計	5,810	33,978
税金等調整前四半期純利益	41,686	38,034
法人税、住民税及び事業税	7,177	8,596
法人税等調整額	6,487	2,333
法人税等合計	13,664	10,930
四半期純利益	28,022	27,103
非支配株主に帰属する四半期純利益	985	1,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,036	25,135

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	28,022	27,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,481	11,773
繰延ヘッジ損益	42	31
為替換算調整勘定	△6,189	△11,336
退職給付に係る調整額	△5,093	646
持分法適用会社に対する持分相当額	2,013	△3,585
その他の包括利益合計	△12,707	△2,470
四半期包括利益	15,314	24,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,252	23,654
非支配株主に係る四半期包括利益	61	978

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が15,028百万円増加しております。

また、平成28年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月26日に自己株式の消却を行ったため、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が26,564百万円、自己株式が26,564百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	605,525	284,973	155,451	44,213	1,090,163	—	1,090,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,452	712	11	27	4,204	△4,204	—
計	608,977	285,686	155,463	44,240	1,094,367	△4,204	1,090,163
セグメント利益	19,163	8,648	16,777	959	45,548	△13,457	32,090

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	591,256	289,520	125,986	43,299	1,050,062	—	1,050,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,225	602	—	36	3,864	△3,864	—
計	594,481	290,122	125,986	43,336	1,053,927	△3,864	1,050,062
セグメント利益	13,702	11,056	10,892	2,319	37,971	△15,583	22,387

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である北海道コカ・コーラボトリング(株)及びその連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「清涼飲料部門」のセグメント利益が1,005百万円増加しております。

以 上